

## 給与計算規則

2024年5月20日 制定

2024年6月1日 施行

### 第1章 総則

（目的）

第1条 この規則は、株式会社 架空ソリューションズ（以下「会社」という）の従業員の給与、賞与、退職金等に関する事項を定め、従業員の生活の安定と会社の健全な発展に資することを目的とする。

（適用範囲）

第2条 この規則は、会社に勤務するすべての従業員（正社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイトを含む。以下「従業員」という）に適用する。ただし、個別の雇用契約、就業規則、または法令に別段の定めがある場合は、その定めによる。

（給与の種類）

第3条 従業員の給与は、次の各号に掲げるものとする。

- 1.基本給
- 2.諸手当
  - ・役職手当
  - ・職務手当
  - ・資格手当
  - ・家族手当
  - ・住宅手当
  - ・通勤手当
  - ・残業手当
  - ・休日手当
  - ・深夜手当
  - ・その他会社が定める手当
- 3.賞与
- 4.退職金

### 第2章 給与

（基本給）

第4条 基本給は、従業員の職種、職能、経験、能力、勤務成績等を考慮し、職能資格等級制度に基づき決定する。基本給の等級、号俸、金額については、別に定める「職能資格等級表」による。

(諸手当)

第5条 会社は、従業員に対し、次の諸手当を支給する。

- ・役職手当: 役職者に支給する。役職、等級、金額については、別に定める「役職手当支給基準」による。
- ・職務手当: 特定の職務に従事する従業員に支給する。職務、等級、金額については、別に定める「職務手当支給基準」による。
- ・資格手当: 会社が指定する資格を有する従業員に支給する。資格、等級、金額については、別に定める「資格手当支給基準」による。
- ・家族手当: 扶養家族を有する従業員に支給する。扶養家族の範囲、金額については、別に定める「家族手当支給基準」による。
- ・住宅手当: 住宅費を負担する従業員に支給する。支給条件、金額については、別に定める「住宅手当支給基準」による。
- ・通勤手当: 通勤に要する費用を支給する。支給範囲、金額、支給方法については、別に定める「通勤手当支給基準」による。

第6条 時間外労働、休日労働、深夜労働に対しては、労働基準法に基づき、次の割増賃金を支給する。

(残業手当、休日手当、深夜手当)

- ・残業手当（時間外労働）： 法定労働時間を超える労働に対し、基本給の1時間当たりの賃金額の1.25倍（月60時間を超える時間外労働については1.5倍）
- ・休日手当（休日労働）： 法定休日の労働に対し、基本給の1時間当たりの賃金額の1.35倍
- ・深夜手当（深夜労働）： 午後10時から午前5時までの労働に対し、基本給の1時間当たりの賃金額の0.25倍

(給与の計算期間)

第7条 給与の計算期間は、毎月1日から末日までとし、当月分を計算期間とする。

(給与の支給日)

第8条 給与の支給日は、原則として毎月25日とする。ただし、支給日が金融機関休業日の場合は、前営業日とする。

(給与の支給方法)

第9条 給与は、従業員本人口座への銀行振込により支給する。給与明細は、原則として電子交付とする。

（欠勤、遅刻、早退等の扱い）

第10条 従業員が欠勤、遅刻、早退、私用外出をした場合は、その日数または時間数に応じて、基本給および諸手当を控除する。控除額の計算方法は、別に定める。

（昇給）

第11条 昇給は、原則として年1回、毎年4月に行う。ただし、会社の業績、個人の勤務成績等を考慮し、昇給時期、昇給額を決定する。

（降給）

第12条 従業員の勤務成績、能力、業務遂行状況等が著しく低下した場合、または懲戒処分を受けた場合等には、降給を行うことがある。降給の基準、手続きについては、別に定める。

### 第3章 賞与

（賞与）

第13条 賞与は、原則として年2回、夏季（6月）および冬季（12月）に支給する。ただし、会社の業績、個人の勤務成績等を考慮し、支給の有無、支給時期、支給額、算定方法を決定する。

（賞与の算定期間）

第14条 夏季賞与の算定期間は、原則として前年12月1日から当年5月31日まで、冬季賞与の算定期間は、原則として当年6月1日から11月30日までとする。

（賞与の支給対象者）

第15条 賞与の支給対象者は、各算定期間の末日（夏季賞与は5月31日、冬季賞与は11月30日）に在籍する従業員とする。ただし、試用期間中の従業員、または賞与支給日前に退職した従業員には支給しない。

### 第4章 退職金

（退職金）

第16条 退職金は、会社に一定期間以上勤務した従業員が退職した場合に支給する。退職金の支給条件、計算方法、支給時期、支給方法については、別に定める「退職金規程」による。

## 第5章 その他

（給与からの控除）

第17条 給与からは、次の各号に掲げるものを控除する。

1. 所得税
2. 住民税
3. 社会保険料（健康保険、厚生年金保険、介護保険、雇用保険、労災保険）
4. その他法令、労使協定、または個別の同意に基づき控除するもの

（端数処理）

第18条 給与、賞与、退職金等の計算において、1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てるものとする。

（規則の改廃）

第19条 この規則の改廃は、取締役会の決議を経て行うものとする。

附則

この規則は、2024年6月1日から施行する。

規則の施行前に在籍する従業員の給与、賞与、退職金等については、規定にかかわらず、従前の例による。